

別記様式第四号

直前の事業年度の業務の状況に関する書面

① 期間 平成30年 4月 1日から 平成31年 3月31日まで (注1) ② 報告基準日 平成31年 3月31日 (注2)			
管理受託の管理実績		転貸借の管理実績	
受託契約件数	10件	原契約件数	5件
受託戸数	60戸	原契約戸数	30戸
⑤ 備考			

(注1) : 期間について、法人については、各申請者における直前の終了した事業年度を記入すること。
 また、個人については、直前の終了した暦年(1月1日～12月31日)を記入すること。

(注2) : 報告基準日について、法人については、直前の終了した事業年度中の日を設定、個人については、直前の終了した暦年中の日を設定し記入すること。
 なお、管理受託及び転貸借の管理実績については、報告基準日において有効な契約に基づく件数等を記入すること。

- ① 「期間」の欄は、登録申請前も含めて直前に終了した事業年度を記入し、法人において、決算期変更等(会社設立後間もないため、決算期を迎えていない場合を除く。)により期間が1年に満たない場合は、その期間を記入すること。なお、期間が1年に満たない場合は、「備考」の欄に満たない理由を記入すること(例えば、決算期変更のため等)。
- ② 「報告基準日」の欄は、事業年度中の任意の日を記入すること(事業年度最終日でなくともよい)。
- ③ 「受託契約件数」「受託戸数」の欄は、報告基準日において有効な契約に基づく実績(事業年度において新規に契約した件数等を記載するものではないことに注意。④についても同様。)を記入すること(基幹事務を含まない管理受託は対象外)。なお、申請日時点で管理実績が全くない場合は、各欄に「0」と記入すること(④についても同様)。
- ④ 「原契約件数」「原契約戸数」の欄は、賃貸人と直接契約した転貸借(サブリース)契約について、③の記載方法に準じて記入すること。なお、原契約とはサブリース業者と賃貸人との間の賃貸借契約をいう。
- ⑤ 会社設立後間もなく、申請日時点で決算期を迎えていない場合で業務実績がない場合等は、「備考」の欄に「実績がないので記載できない。なお、決算日は〇年〇月〇日の予定。」と記入すること。